

一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和 7 年度における測量・建設コンサルタント等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日
うきは市長 様

01 本店郵便番号

フリガナ

02 本店住所

フリガナ

03 本店商号又は名称

フリガナ

04 本店代表者氏名 (役職) (氏名)

05 本店電話番号 06 本店FAX番号 07 本店メールアドレス

08 営業年数 年 09 常勤職員の人数 人 10 適格組合 令和 年 月 日 証明 第 号 ※適格組合でない場合は空欄にして下さい。 11 本店法人マイナンバー

12 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号		建築士事務所	第 号		建設コンサルタント	第 号	
地質調査業者	第 号		補償コンサルタント	第 号		不動産鑑定業者	第 号	
土地家屋調査士	第 号		司法書士	第 号		計量証明事業者	第 号	
	第 号			第 号			第 号	

様式1その②

13 測量実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	②直前2年度分決算		②直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)
	年 月から	年 月から	年 月から	年 月から	
	年 月まで (千円)	年 月まで (千円)	年 月まで (千円)	年 月まで (千円)	
測量					
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
その他					
合 計					

14 有資格者数(人)

一級建築士	二級建築士	建築設備 資格者	建築積算 資格者	一級土木施 工管理技士	二級土木施 工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産 鑑定士	不動産 鑑定士補	土地家屋 調査士	司法書士

技 術 士											第一種電気 主任技術者	第一種電送交 換主任技術者
総合技術	建設部門	農業部門	林業部門	水産部門	水道部門	衛生工学	電気・電子部門	機械部門	情報工学	地質調査		

線路主任 技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査 技士		公共用地 経験者

営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵便 番号	所 在 地	電話番号	FAX番号
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					

(記載要領)

1. 本表は、申請日現在で作成すること。
2. 「営業所名称」欄には、本店を含め全ての支店等営業所の名称を記載すること。
3. 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4. 「電話番号」「FAX番号」欄の、市外局番・市内局番及び番号は、「－(ハイフン)」で区切ること。

測量等実績調書

No.

(登録業種区分)

[illegible]

(記載要領)

1. 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類に作成すること。
2. 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3. 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
4. 「測量等対象の規模等」は、たとえば測量の面積・精度等と設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5. 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

No. _____

(登録業種区分)

氏 名	年齢	最 終 学 歴		法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
		学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

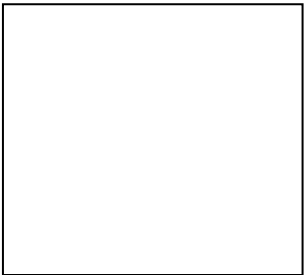
(記載要領)

- 1. 本表は、業種または職種別に作成すること。
- 2. 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 4. 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、業務に従事した職種及び地位を記載すること。

う き は 市 長 様

使 用 印 鑑 届

使用印



実印



上記の印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使
用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

委 任 状

令和 年 月 日

う き は 市 長 様

(委任者) 所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

私は、下記の者を代理人と定め、うきは市との下記事項に関する権限を委任します。

1. 代理人

(受任者) 郵 便 番 号

所 在 地

商号又は名称

(支店又は営業所等)

役 職 氏 名

電 話 番 号

F A X 番 号

メールアドレス

2. 委任事項

1. 見積並びに入札の件
2. 契約締結並びに履行の件
3. 保証金納付並びに還付請求及び領収の件
4. 代金の請求並びに領収の件
5. その他契約に関する一切の件
6. 上記権限の範囲内において復代理人選任の件

3. 委任期間

令和 年 月 日 から令和 年 月 日まで

誓 約 書

令和 年 月 日

うきは市長 様

住所
氏名又は名称
及び代表者名

私は、うきは市がうきは市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記事項について誓約いたします。なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 次の各号のいずれにも該当しません。
 - (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
 - (2) 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。
 - (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
 - (4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約等を締結したとき。
 - (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
 - (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
 - (7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
 - (8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。
- 2 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

※第1項各号の解釈について

(1) 第3号及び第4号関係

構成員等である事実を知らずに、構成員等を雇用している場合又は暴力的組織若しくは構成員等である事実を知らずに、その者と下請契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなす。

(2) 第8号関係

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊戯、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。「社会的に非難される関係」とは、例えば構成員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は構成員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

役員等調書及び照会承諾書

令和 年 月 日

(あて先)
う き は 市 長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載したものについて、うきは市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか確認するため、福岡県うきは警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏 ガナ 名	性別	生年月日

- 【注意事項】
1. 法人の場合は、契約の相手方となる者及び登記事項証明書の「役員に関する事項」に記載されているすべての役員(監査役も含む)について、個人の場合は、その個人事業主について記入してください。
支店等へ委任を行っている場合は、受任者(契約の相手方となる者)について登記上の役員でなくても記入してください。
 2. この調書に記載されたすべての個人情報、うきは市個人情報の保護に関する法律施行条例(令和5年3月22日条例第1号)の規定に基づいて取り扱うものとし、うきは市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。うきは市はこれらの情報をもとに福岡県うきは警察署から取得した個人情報についても同様です。